

2017 年 8 月 29 日

1. 基本情報

- (1) 国名：タジキスタン共和国（以下「タジキスタン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：タジキスタン全国主要都市
- (3) 案件名：救急車両整備計画（The Project for Improving Ambulances）
- (4) 事業の要約：本事業は、救急車両の不足・老朽化が深刻な地域や救急医療の拠点において、救急車及び車内搭載機材を整備することにより、同国の優先課題である救急医療サービスの強化を図り、もって同国の国民の健康増進に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

タジキスタンはアジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置している。同国の安定は地域において活動を活発化させているイスラム過激勢力の抑制につながり、地域全体の安定に直結している。

2015 年 10 月に安倍総理がタジキスタンを訪問した際の共同声明においては、質の高いインフラ投資の推進が必要不可欠であることを確認すると共に、特に医療等の分野における実務的協力の重要性を指摘しているところ、本計画の実施を通じて、首脳レベルでの議論の成果を着実に積み上げていくことは、同国との二国間関係の強化に寄与するものであり、外交的な意義が大きい。

- (2) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

タジキスタンでは、非感染性疾患が全死因の 6 割を占め、中でも突発的で緊急の措置が求められる心血管疾患や交通外傷による死亡は増加傾向にあり（1997 年から 2005 年にかけて心血管疾患死 41%増、交通事故死 32%増）、患者に近接した場所で適切かつ迅速な処置を施し搬送を担う救急医療サービスの需要が高まっている。また、母子保健の指標は改善傾向にあるものの、新生児を含む乳児・妊産婦死亡率は未だ著しく高く（新生児死亡率 1,000 人中 21.9 人、乳児死亡率 1,000 人中 40.9 人、妊産婦死亡率 10 万人中 44 人）、乳幼児・妊産婦に迅速に保健医療サービスを提供するための医療体制の強化が急務となっている。

タジキスタンの救急医療体制は旧ソ連時代に整備されたが、1991 年の独立後の内戦により国内の 80%以上の救急車が失われた。同国の救急車は、市民からの要請に応じて患者を搬送すると共に、下位病院から上位病院へ患者を搬送する目的で使用されている。しかし、救急車の不足やその不十分な稼働状況により、必要なタイミングで救急車を活用できず、患者が普通車両を使って自力で病院に向かわざるを得ないケースや、救急車内の設備不足により病院到着前に死亡するケースが医療関係者より多く報告されている。2016 年現在、総人口 870 万人に対し、全国に約 270 台の救急車が配置されているが、その数は救急車の設置にかかる国家基準（1 台/1 万人）及び搭載機材の基準を満たしていない。また、既存車両のほとんどが調達から 10～20 年以

上経過しており、車両・搭載機材ともに経年による老朽化、頻回の故障が発生しており、救急車両の質と量の改善が急務となっている。

同国の「国家保健戦略（NHS: National Health Strategy）2010-2020」は、保健サービスの質・アクセス・効率性の向上を優先課題の一つに掲げ、すべての人にアクセス可能で効果的な救急医療サービスの確保を重点として掲げている。

救急車両整備計画（以下「本事業」という。）は、救急車両の不足・老朽化が深刻な地域や救急医療の拠点を対象に、救急車及び除細動器・人工呼吸器等の車内搭載機材を整備するものであり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を目指す同国の国家開発戦略において優先度の高い事業として位置付けられている。

（3）保健セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対タジキスタン共和国国別開発協力方針（2012 年）の重点分野「地方開発」において「給水施設や母子保健を中心とした医療・保健体制の整備の支援」が重点課題の一つとして掲げられており、本事業は同方針に合致する。

（4）他の援助機関の対応

タジキスタンの保健セクターについては、世界保健機関（WHO）、国際連合児童基金（UNICEF）、米国開発庁（USAID）、ドイツ国際協力公社（GIZ）といった組織が母子保健、プライマリヘルスケア分野への政策・制度、技術面での支援を多く行っている。救急車の整備は、2000 年に世界銀行がヴァルゾーブ行政郡に 10 台、2007 年にサウジアラビア開発基金がドゥシャンベ市に 13 台供与するなど支援実績があるものの、依然として大幅に不足している。

（5）本事業を実施する開発政策上の意義

本事業は、救急車及び車内搭載機材を整備することにより、同国の優先課題である救急医療サービスの強化を図り、もって同国の国民の健康増進に寄与するものであり、同国の開発政策及び我が国の協力方針と合致する。

健康的な生活の確保と福祉の促進を目指すSDGsゴール3に貢献すると考えられることから、無償資金協力にて本事業の実施を支援する必要性は高い。具体的には、タジキスタン全国の主要都市の病院の救急車両及び車内搭載機材が整備されることにより、こうした病院へ早期にアクセスすることによる治療や移動中の救急治療が可能となる患者が増加する効果が見込まれ、もって同国の国民の健康増進に寄与することが期待される。

3. 事業概要

（1）事業概要

① 事業の目的

本事業は、救急車両の不足・老朽化が深刻な地域や救急医療の拠点において、救急車及び車内搭載機材を整備することにより、救急医療サービスの強化を図り、もってタジキスタンの保健医療体制の改善を通じた地方開発に寄与することを目的とする。

② 事業内容

ア）機材：施設、機材等の内容：救急車 74 台及び車内搭載機材（除細動器・人

工呼吸器等)

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計，入札補助，調達監理，調達機材の運営・維持管理に係る研修

ウ) 調達・施工方法：本邦／第三国調達（詳細は協力準備調査にて確認する。）

③ 他の JICA 事業との関係

技術協力「ハトロン州母子保健システム改善プロジェクトフェーズ 2」(2016-2020 年)では，妊産婦と新生児・乳児ケアに係るリファーマ体制強化が成果の一つに掲げられており，本事業において整備予定の救急車両の活用が期待される。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

保健社会保護省（Ministry of Health and Social Protection of Population: MOHSPP）

② 他機関との連携・役割分担

協力準備調査にて確認する。

③ 運営／維持管理体制

保健社会保護省，対象地域の保健局及び対象病院が運営・維持管理を担うことが想定されるが，協力準備調査により改めて確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は，「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上，環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

アルバニア共和国向け「救急医療機材改善計画」（評価年度 2016 年）では，持続的な活用のための維持管理予算の継続的な確保や維持管理手法のマニュアル化，救急車の稼働率向上のための運転手の確保及び救急車の勤務体制の見直し等の必要性が指摘されている。

本事業では，救急車及び搭載機材の維持管理体制を確認し，同国政府による適正な予算確保の見込みや救急車の運用状況を確認する。また，機材の維持管理に関するソフトコンポーネントを実施し，効果の定着を図る。

以 上

[別添資料] 救急車両整備計画 地図

